

# チャイナ オープン

## 運用報告書(全体版)

第21期 (決算日2015年10月13日)

作成対象期間 (2014年10月15日～2015年10月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1994年10月14日から2019年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式(DR(預託証書)およびカントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	分配金	期騰落	期中率			
	円		円	%	%	%	%	百万円
17期(2011年10月13日)	15,484		300	△20.6	△21.1	93.1	—	7,369
18期(2012年10月15日)	16,714		400	10.5	15.7	98.5	—	6,638
19期(2013年10月15日)	18,851		460	15.5	12.9	97.9	—	5,978
20期(2014年10月14日)	19,186		500	4.4	2.8	96.1	—	4,410
21期(2015年10月13日)	20,222		500	8.0	3.0	99.4	—	4,667

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。  
 \*MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) ブルームバーグ、MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

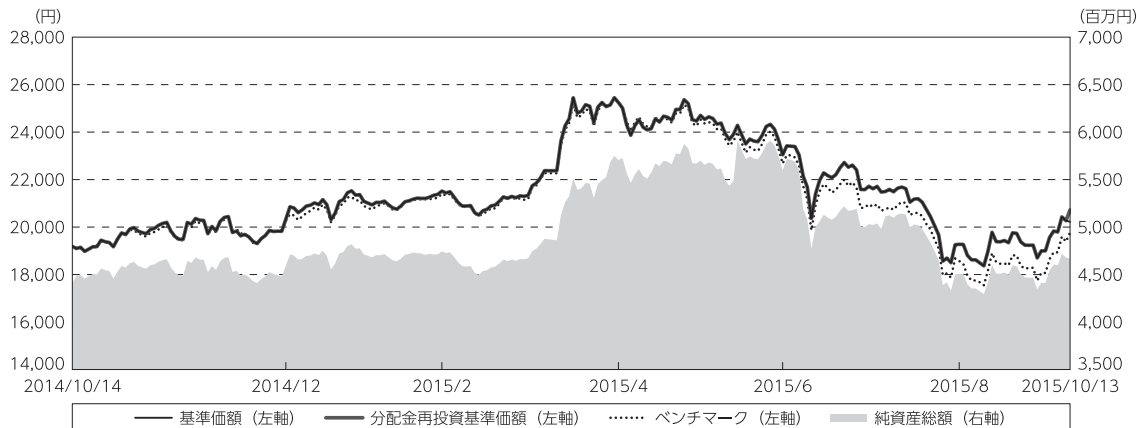
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年10月14日	19,186	—	—	—	96.1	—
10月末	19,684	2.6	2.6	2.6	97.0	—
11月末	20,290	5.8	5.1	5.1	97.7	—
12月末	20,331	6.0	5.6	5.6	97.8	—
2015年1月末	21,081	9.9	8.9	8.9	95.1	—
2月末	21,517	12.1	11.6	11.6	97.6	—
3月末	21,736	13.3	13.0	13.0	96.6	—
4月末	25,247	31.6	31.6	31.6	93.7	—
5月末	24,529	27.8	27.1	27.1	97.7	—
6月末	23,045	20.1	18.2	18.2	94.8	—
7月末	21,613	12.6	8.7	8.7	97.1	—
8月末	19,274	0.5	△3.2	△3.2	96.6	—
9月末	18,700	△2.5	△7.5	△7.5	96.5	—
(期末)						
2015年10月13日	20,222	8.0	3.0	3.0	99.4	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首(2014年10月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 2014年11月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が2年4ヵ月ぶりの利下げを発表したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、2015年1月中旬に香港行政長官が不動産の引き締め策をとらない考えを示したこと、ECB(欧州中央銀行)が市場予想を上回る規模の量的金融緩和実施を決定したこと
- (上昇) 中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたこと、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したこと、米株高や中国国有企業の大規模再編観測などが好感されたこと
- (下落) FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、香港でMERS(中東呼吸器症候群)感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと

(下落) 7月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと

## ○投資環境

当作成期首は、2014年10月の中国製造業PMIが市場予想を下回ったものの、11月下旬の中国人民銀行の2年4ヵ月ぶりの利下げや、中国政府のインフラ建設を加速させるとの方針が好感され、上昇しました。その後も、米国の利上げ観測の後退や、2015年1月中旬に香港行政長官が不動産の引き締め策をとらない考えを示したこと、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和実施を決定したことなどが好感され、上昇基調が続きました。4月に入り、3月末に中国証券当局が発表した本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和、米株高、中国国有企業の大規模再編観測などが好感され、上昇が加速しました。しかし、6月には、米国の早期利上げ観測の台頭、香港でMERS感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったことなどが嫌気され、下落に転じました。その後も、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したことを受けて、下落が加速しました。当作成期末にかけても、7月の中国製造業PMIが市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだことなどが嫌気されて下落基調が続きました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 業界の収益性改善が見込まれる通信セクターや、シルクロード政策に関連するインフラ関連銘柄に注目しました。また引き続き、中期的に需要増加が見込まれる環境関連やヘルスケア関連銘柄にも注目しました。

### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①原油価格の下落により石油精製事業などにプラスの影響があることに加え、国有企業改革の恩恵も受けると期待されるエネルギー会社China Petroleum & Chemical Corporationを買付けしました。
- ②中国通信大手企業が共同で通信塔運営会社を設立することから、今後の通信網の整備・運営コストが抑制されると見込まれる通信会社China Unicomの投資比率を引き上げました。

### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原油価格の下落により収益悪化が懸念されたエネルギー会社CNOOCの投資比率を引き下げました。
- ②2015年前半における株式取引量増大に伴い株価が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄れた香港取引所Hong Kong Exchanges & Clearingの投資比率を引き下げました。

・期末の状況

- (1) 商品構成の改善を伴った販売増が続いている一方、バリュエーションが割安な保険セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。一方、バリュエーションが割高な生活必需品セクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) 中国経済が減速する中、業績安定性や中期的成長性が高いヘルスケアや通信セクターをオーバーウェイトとしています。また中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークが+3.0%となったのに対し、基準価額の騰落率は+8.0%（分配金込み）となりました。

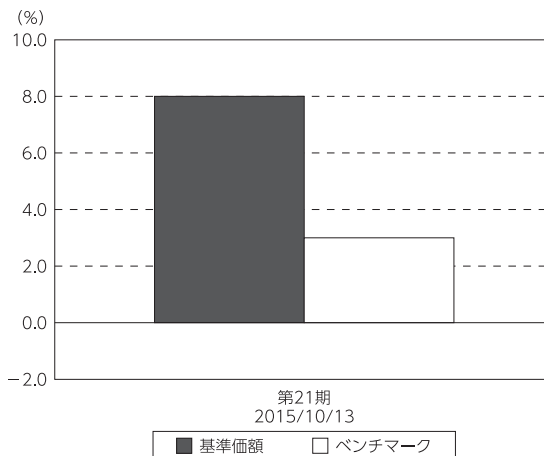
（主なプラス要因）

- ①海外インフラ事業に強みを持っており、中国政府のシルクロード経済圏構想の推進から中期的に恩恵を受けると期待され、バリュエーションも割安と判断してオーバーウェイトとしていたインフラ建設会社China Machinery Engineering Corpの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②代理店販売チャネルを中心に、商品構成の改善を伴った、堅調な保険販売が続くと期待され、バリュエーションも割安と判断してオーバーウェイトとしていた保険会社China Taiping Insurance Holdings Companyの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①オンライン宝くじ事業への規制強化などから業績悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った消費者サービス会社REXLot Holdingsをオーバーウェイトとしていたこと
- ②薬価切り下げの影響が予想以上に大きく、売り上げや利益が期待されたほど伸びなかったことから株価騰落率がベンチマークを下回った医薬品会社SSY Groupをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2014年10月15日～ 2015年10月13日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.413%
当期の収益	325
当期の収益以外	174
翌期繰越分配対象額	16,621

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 中国経済は主に政府系企業の景況感を示す9月の中国製造業PMIが49.8と、先月より若干改善しましたが、依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回っています。一方で、小売売上高の持ち直しなど消費が底堅さを示しているほか、電力消費量や不動産販売など、一部で経済活動の改善の兆しも見られます。
- (2) 9月末に発表された新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和が自動車や不動産販売に対する需要を高める効果があり、ポジティブに見ています。財政・金融の両面でまだ政策余地があり、政府は今後も更なる金融緩和や財政出動など適宜景気下支えに動くと考えています。

### ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けられる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 環境に配慮した持続可能な経済成長を達成するために、代替エネルギーの開発・利用が継続的に行なわれることや、水の浄化・汚水排出規制から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター

- (2) 普及率が低いことや、代理店販売網の強化などから堅調な収益成長が見込まれる保険セクターや、業界全体の収益性向上や国有企業改革から恩恵を受けると期待される通信セクター
- (3) 高齢化や所得向上を背景とする医療支出増大の恩恵を受けると考えられるヘルスケアセクター

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 351	% 1.637	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(120)	(0.560)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(208)	(0.969)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 23)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	53	0.247	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 53)	(0.247)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	28	0.128	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 28)	(0.128)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.073	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 15)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	448	2.085	
期中の平均基準価額は、21,420円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 59	千米ドル 587	百株 —	千米ドル —
	香港	279,488 ( 9,765)	千香港ドル 175,434 ( 13,199)	397,112 ( 1,738)	千香港ドル 206,430 ( 11,899)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月15日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,967,824千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,732,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	24,579	2,446	10.0	24,236	1,340	5.5
為替直物取引	898	214	23.8	1,599	687	43.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	46	323	38,789	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	—	13	187	22,465	インターネットソフトウェア・サービス
小 計	株 数	—	59	510	61,254
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 1.3% >
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	2,220	2,680	24,964	386,445	無線通信サービス
BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LTD	—	1,085	5,419	83,895	コングロマリット
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	—	1,341	2,092	32,384	自動車
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	5,320	12,640	5,751	89,028	石油・ガス・消耗燃料
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	3,180	4,160	4,576	70,836	自動車
CHEUNG KONG	750	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,411	4,551	11,764	182,119	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,200	1,957	4,189	64,855	不動産管理・開発
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	1,060	890	6,141	95,062	電力
PETROCHINA CO LTD-H	6,280	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	540	9,460	9,800	151,712	各種電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDING	2,192	2,682	6,853	106,089	保険
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	348	19	379	5,867	各種金融サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	8,166	21,146	11,905	184,292	石油・ガス・消耗燃料
WHARF (HOLDING)	210	—	—	—	不動産管理・開発
HUTCHISON WHAMPOA	290	—	—	—	コングロマリット
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	1,880	2,350	36,378	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	250	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
KERRY PROPERTIES	—	405	931	14,419	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,070	2,525	6,451	99,867	銀行
SINOTRANS LIMITED-H	—	2,050	881	13,645	航空貨物・物流サービス
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	550	—	—	—	海運業
HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCT	35	35	13	215	運送インフラ
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	1,160	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	860	—	—	—	自動車
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,490	2,040	6,018	93,158	保険
REXLOT HOLDINGS LTD	53,000	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	4,800	—	—	—	海運業
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	11,500	—	—	—	化学
SINO LAND CO. LTD	—	2,660	3,309	51,223	不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES	620	620	6,321	97,854	不動産管理・開発
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	—	4,000	2,460	38,080	医薬品
CNOOC LTD	9,550	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	800	1,850	7,871	121,854	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	5,340	—	—	—	海運業
CHINA POWER INTERNATIONAL	3,630	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
NEWOCEAN ENERGY HLDGS LTD	5,720	10,560	3,273	50,675	石油・ガス・消耗燃料
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	44,759	41,719	23,905	370,057	銀行
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	2,600	2,740	42,421	自動車
BANK OF CHINA LTD-H	24,262	16,072	5,946	92,053	銀行
CHINA MERCHANTS BANK-H	4	4	8	135	銀行

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
IND & COMM BK OF CHINA-H	35,140	22,500	11,340	175,550	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP LTD H	4,900	—	—	—	各種電気通信サービス	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	3,650	3,912	60,570	建設・土木	
TIANNENG POWER INTL LTD	7,320	—	—	—	自動車部品	
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSION EQUIPMENT	—	1,810	1,409	21,826	電気設備	
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	11,580	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	3,378	3,926	12,366	191,439	保険	
CRRC CORP LTD-H	4,430	—	—	—	機械	
BBMG CORPORATION - H	3,025	—	—	—	建設資材	
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	4,640	—	—	—	食品	
SINOPHARM GROUP CO-H	1,544	1,100	3,206	49,636	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	5,885	2,550	1,111	17,210	金属・鋳業	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	3,860	—	—	—	水道	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	—	3,640	3,185	49,303	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
CHINA FIBER OPTIC NETWORK SYSTEM GROUP	7,060	—	—	—	通信機器	
ATA GROUP LTD	3,922	3,594	16,173	250,358	保険	
SANDS CHINA LTD	824	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	13,350	37,300	11,973	185,346	銀行	
CHAOWEI POWER HOLDINGS LTD	4,930	—	—	—	自動車部品	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	6,340	—	—	—	海運業	
HILONG HOLDING LTD	3,620	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
JIANGNAN GROUP LTD	9,480	20,700	3,519	54,474	電気設備	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	1,240	—	—	—	資本市場	
SPT ENERGY GROUP INC	5,380	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	2,376	—	—	—	資本市場	
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	4,420	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
CHINA MACHINERY ENGINEERING	8,740	—	—	—	建設・土木	
SINOSOFT TECHNOLOGY GROUP LT	3,980	—	—	—	ソフトウェア	
WISDOM SPORTS GROUP	—	4,530	1,861	28,821	メディア	
INTERNATIONAL HOUSEWARES RETAIL CO LTD	8,790	—	—	—	専門小売り	
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	85	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
YUANSHENGTAI DAIRY FARM LTD	13,440	—	—	—	食品	
CHINA CINDA ASSET MANAGEMEN-H	16,080	—	—	—	資本市場	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	7,120	7,240	3,511	54,356	医薬品	
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LTD	—	4,700	2,453	37,978	各種消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,423	2,175	31,320	484,833	インターネットソフトウェア・サービス	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	—	25,540	6,410	99,235	各種消費者サービス	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	674	7,073	109,499	コングロマリット	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	—	959	5,399	83,588	不動産管理・開発	
3SBIO, INC	—	1,970	1,713	26,531	バイオテクノロジー	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	—	6,080	1,623	25,129	水道	
小 計	株 数	415,871	306,274	295,886	4,580,323	
	銘柄 数 < 比 率 >	64	46	—	< 98.1% >	
合 計	株 数	415,871	306,333	—	4,641,578	
	銘柄 数 < 比 率 >	64	48	—	< 99.4% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 一印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,641,578	95.9
コール・ローン等、その他	197,356	4.1
投資信託財産総額	4,838,934	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（4,652,670千円）の投資信託財産総額（4,838,934千円）に対する比率は96.2%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.95円、1香港ドル=15.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

○損益の状況 (2014年10月15日～2015年10月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,418,730,922
コール・ローン等	185,419,235
株式(評価額)	4,641,578,829
未収入金	4,588,770,500
未収配当金	2,962,045
未収利息	313
(B) 負債	4,751,001,111
未払金	4,592,930,000
未払収益分配金	115,414,222
未払信託報酬	42,572,928
その他未払費用	83,961
(C) 純資産総額(A-B)	4,667,729,811
元本	2,308,284,456
次期繰越損益金	2,359,445,355
(D) 受益権総口数	2,308,284,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,222円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117,911,529
受取配当金	117,863,062
受取利息	48,467
(B) 有価証券売買損益	113,396,859
売買益	1,526,431,040
売買損	△1,413,034,181
(C) 信託報酬等	△ 83,902,556
(D) 当期損益金(A+B+C)	147,405,832
(E) 前期繰越損益金	447,495,621
(F) 追加信託差損益金	1,879,958,124
(配当等相当額)	( 3,347,461,381)
(売買損益相当額)	(△1,467,503,257)
(G) 計(D+E+F)	2,474,859,577
(H) 収益分配金	△ 115,414,222
次期繰越損益金(G+H)	2,359,445,355
追加信託差損益金	1,879,958,124
(配当等相当額)	( 3,347,461,381)
(売買損益相当額)	(△1,467,503,257)
分配準備積立金	489,318,920
繰越損益金	△ 9,831,689

(注) 期首元本額2,299百万円、期中追加設定元本額546百万円、期中一部解約元本額537百万円、計算口数当たり純資産額20,222円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額10,768,804円。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年10月15日～2015年10月13日) は以下の通りです。

項 目	第21期
	2014年10月15日～ 2015年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	75,138,006円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,347,461,381円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	529,595,136円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,952,194,523円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,121円
g. 分配金	115,414,222円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2015年1月7日>
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日: 2015年8月3日>